

# 令和4年度 重点政策の展開方針

## 政策検討の基本的な考え方

- ワクチン接種の普及や効果が期待されるなど感染症への対策は新たな局面に入っており、あらゆる政策手段をもって**感染拡大の抑制**に取り組むといった「**守り**」の視点により「**道民の命と暮らし**」を守る。
- また、ウィズコロナの下での**社会経済活動の再開に伴う需要を積極的に取り込む**など経済の再生を図るとともに、**生活様式の変容や気候変動リスクの顕在化、デジタルをはじめとした未来技術の進展**等を踏まえつつ、ポストコロナを見据え、「**本道の強み**」を活かした**先進的な取組**など「**攻め**」の視点から、**道が自らフロントランナーとして道民にわかりやすく実感が得られるような形**で政策を進めていく。
- これらの取組により本道の成長を実現し、**食料の安定供給や都市一極集中の是正、再生可能エネルギーの最大限の活用**など、**我が国の安全保障や持続的発展**にもつなげていく。

## 政策検討の視点

### 【守りの視点】

#### ◆「道民の命と暮らし」を守る感染症に強い安全安心な地域づくり

新型コロナウイルス感染症をはじめとする脅威から「道民の命と暮らし」を守るため、引き続き感染症への対策に万全を期すとともに、暮らしや経済における影響を最小限に食い止め、安全・安心な地域社会を形成する。

### 【攻めの視点】

#### ◆「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦

コロナ禍によって生じた人々の価値観や行動の変化をはじめ、人口減少や少子高齢化、ゼロカーボンへの対応、デジタル化の進展といった急速な社会環境の変化を捉え、本道が有する魅力ある資源に加え、これまでのハンディを新たな「本道の強み」として活用しながら、社会経済の再開に伴う消費動向を捉え、ポストコロナを見据えた先進的な取組に挑戦し、地域の活性化とともに、本道の成長につなげていく。

## 政策検討の具体的方向性

### 守りの視点

「道民の命と暮らし」を守る  
感染症に強い安全安心な地域づくり

- **ワクチン接種や感染防止の徹底など予防対策の推進**
  - ▶ ワクチン接種の円滑な推進と教育・福祉など様々な施設での感染予防対策の徹底
- **保健・医療提供体制の充実・強化**
  - ▶ 保健所機能の整備による早期探知と早期介入の実施
  - ▶ 地域の実情に即した適切な医療・療養体制の確保・充実
- **感染症による道民生活や経済社会への影響の最小化**
  - ▶ 感染症により厳しい状況にある方々の暮らしの支援
  - ▶ 事業の維持・継続に向けた影響対策の実施
- **持続可能で安心な暮らしの確保**
  - ▶ 救命救急体制の整備など地域医療・福祉の確保と健康づくりの推進
  - ▶ あらゆる災害に備えた防災・減災対策の充実と強靱で安全・安心な北海道づくり

### 攻めの視点

「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦

ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速

将来を見据え、今から取り組むべき  
施策を先取り

- **コロナ禍からの経済再生に向けた地域産業の活性化**
  - ▶ 事業者の新たな挑戦の促進と事業承継、経営改善に向けた支援
  - ▶ リスク分散の視点の多様化を捉えた企業誘致の推進
  - ▶ 地域産業を支える人材の育成と雇用の維持・確保、働き方改革の推進
- **消費動向を捉えた需要の取込みに向け戦略的な販路拡大への挑戦**
  - ▶ 食に対する消費需要の先取りと品目の重点化を通じた道産食品のより一層の浸透・定着
  - ▶ 生産基盤の整備と付加価値向上による力強い農林水産業の確立
- **本道の魅力発信と観光立国北海道の再構築**
  - ▶ コロナ禍の動向を踏まえた戦略的な誘客と高付加価値化による新たな観光価値の創出
  - ▶ 縄文遺跡群やアイヌ文化など北海道が誇る地域資源の磨き上げによる新たな魅力の発信
  - ▶ ワークেশンの推進など地方への関心増を捉えた関係人口の創出と拡大
- **コロナ禍の不安を取り除き、成長につなげる人と地域づくり**
  - ▶ ライフステージに応じた切れ目ない支援など安心して子育てができる環境づくり
  - ▶ 配慮を要する児童生徒への支援の充実や理解の促進
  - ▶ 地域課題解決型の学習や産業界、大学等と連携したキャリア教育や職業教育の充実
  - ▶ スポーツの振興と多様な存在を認め支え合う社会づくり
  - ▶ 地域の発展を支える交通・物流ネットワークの構築

- **「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の推進**
  - ▶ ゼロカーボンを推進していくための計画目標の見直しや条例の全面見直し
  - ▶ 道有施設や設備の省エネ・再エネ化など、事務事業の脱炭素化
  - ▶ 省エネルギーや新エネルギーの導入拡大などによる地域の特色に合わせた脱炭素化の促進
  - ▶ ライフスタイル、ビジネススタイルの変容の促進によるゼロカーボンの普及・定着
  - ▶ 豊かな自然を活かした吸収源対策の推進
- **「北海道Society5.0」の実現に向けた取組の推進**
  - ▶ ドローンの利活用促進など、民間と連携した実証事業の環境構築や、データセンターの集積などを通じた「デジタル先進地・北海道」の実現
  - ▶ Smart道庁の取組などを通じた行政デジタル化の推進
  - ▶ 中小企業のデジタル技術活用支援とIT産業の新たな事業展開への支援

## 政策検討に当たっての留意事項

- 1 政策評価を通じたスクラップアンドビルドとインセンティブの活用
- 2 公約の推進状況の的確な把握と着実な推進
- 3 データやノウハウ、施設など様々な「財産」を最大限に活用
- 4 相乗効果の発揮に向けた部局間の相互連携と課題横断的な取組の構築
- 5 民間・市町村等との連携強化と民間資金の活用
- 6 経済対策をはじめとした国の施策や予算の効果的な活用